２２０１町政報告資料

町議会議員　木野山孝志

１）世界の動き

H20　リーマンショック→金融大恐慌　　H21/1　オバマ大統領

２）日本の現況

「10 年ﾃﾞﾌﾚ」「10 年ゼロ成長」

名目 GDP の国際比較（1997 年を 100 とする）＝日本は 10 年ゼロ成長

1995 年の順位（日本、ドイツ、ユーロ、アメリカ、イギリス）

2008 年の順位（アメリカ 173、イギリス 169、ユーロ 152、ドイツ 129、日本 100）

名目 GDP/一人の世界順位　1994（1 位）→98（6 位）橋本内閣→2000（3 位）小渕→2007（19 位）森・小泉・安倍（＝1971 と同じ順位）

世界の GDP に占める日本の順位　2000 年（15%）→2008 年（8%）

税収の推移（予算）　2000 年度（構造改革前）51 兆円→2008 年度 45 兆円

政府債務（長期国債）2000 年度 368 兆円→2006 年度末（小泉退任）541 兆円

家計の可処分所得　2000 年（299 兆円）→2007 年（293 兆円）

国民の預貯金　　2000 年（24 兆円）　→2007 年（6.3 兆円）家計の 1/4 は預貯金が 0

家計の貯蓄率（可処分所得に対する預貯金の比率）2000 年（7.9%）→2007 年（2.2%）

OECD 加盟諸国の相対的貧困度ランキング＝アメリカに次いで 4 位（貧しいほうから 4 番目）

給与所得者に占める年収 200 万円以下の比率　2000 年（18.4%）→2008 年（25%）

生活保護者＝2001 年から増加　2007 年（160 万人超え）

平均収入　2007 年度　正規社員＝450 万円、派遣社員＝200 万円、パート＝110 万円

３）今後の対策

行われている財政政策

＜税制＞→1989 年消費税導入（日本）

※考え方

①ラッファー理論＝個人所得税の税率を下げれば、減税により人々の労働意欲を高め課税所得を増大させ得る。

②トリクルダウン理論（滴り落ちる効果・富裕層のおこぼれ頂戴！）＝富裕層への減税により経済が成長すれば、中下位層にも恩恵が及ぶ。

③フラット税制＝年収が 300 万円の人にも 3 億円の人にも同じ税率を適用することが最も公平な税制であり、富裕層が投資をして経済が活性化する。法人税も同じく引下げが新たな投資を呼ぶ。

⇒結果

アメリカ；<u>レーガン 1981 年</u>＊個人所得税（14%～70%）→（～50%）→（～28%）

＊法人税（～46%）→（～34%）＋減価償却費の加速化

＊高金利政策（インフレ抑制）、ドル高政策（ドル資金獲得）

⇒税収の激減で財政赤字。製造業は海外に移転し輸出減輸入増で貿易赤字。

<u>クリントン 1993</u>=＊財政赤字でも歳出総額を増額（積極財政）

＊義務的経費（約 60%）の抑制

＊裁量的経費（約 30%）を公共投資と地域開発に集中

＊最高税率の引上げ（31%→36%&39.6%）、法人税の引上げ（34%→35%）輸送燃料税、自動車燃料税の延長、高額所得者の医療補助部分の増税。納税者負担軽減法の制定＝各種減税措置の実施。

⇒名目 GDP1.5 倍の増、税収の増、財政黒字の転換 2000 年度まで

<u>ブッシュ 2001 年</u>＊2001/9.11 テロ→ｱﾌｶﾞﾆｽﾀﾝ・ｲﾗｸ軍事介入・軍事費増

＊税制＝市場原理主義型に戻す。法人税（35%）特別償却の導入、所得税も一律に近い税率に戻す（高額所得者は大幅な減税）最低賃金の据置

⇒財政赤字の拡大、富裕層・大企業の利益獲得（個人所得上位 5%で総所得の 70%を保有）

2008 年のアメリカ発の世界同時不況

日　本；税制＝基本的には、フラット税制（市場原理主義型税制）

1989 年＝消費税導入（3%→5%1997 年）

1990 年代＝法人税（40%から段階的に引下げ）→2003 年（30%）減価償却率の改定

所得税（75%1989 年から累進税率を緩和 50%に）→2000 年（～最高税率 37%）

1998 年から所得税の定率減税（課税額の 20%を控除）→2006～7 年廃止（09 年から基礎年金の税負担を 1/3 から 1/2 に引上げる財源）

配偶者特別控除→2002 年廃止（標準家族＜夫婦と子供 2 人＞の課税最低額＝325 万円

⇒G7 中最低となった。（平均は 360 万円）・高額所得者に対してはブッシュ米並み。

橋本内閣＝六大改革 1997 年消費税（3%→5%）国民負担 9 兆円増⇒平成金融恐慌

小渕内閣＝財政構造改革法の凍結・減税・積極財政・金融早期健全化法 60 兆円

⇒株価上昇・名目 GDP がプラス・税収 53 兆円（赤字国債△3.5 兆円）

小泉内閣＝2001 年→「構造改革」

○基礎的財政収支均衡策、○不良債権処理、○規制緩和

⇒長期国債（2000 年末 368 兆円→2007 年末 541 兆円）

＊デフレ緊縮財政政策（小さい政府）・税収の減・地方交付金などの減